

ニックリッシュの経営共同体論の研究

藤井 公 男

- I はじめに
- II ニックリッシュの組織論
 - ① 方法論の史的考察
 - ② 組織論における物質論と人間論
 - ③ 組織法則論
 - ④ 組織論の経営現象への適用
- III 組織論における組織法則の批判的考察
- IV 経営共同体論における経済性論の批判的考察
- V おわりに

I はじめに

およそ、我々人間が何らかの対象について観念を抱くさい、意識すると否とにかかわりなく、その対象を把握する方法が存在する。この方法を真正面にみつめ、方法それ自体を対象とする学問が方法論といわれるものである。ある種の学問が芽生え、成長し、やがて成熟し豊かな果実をもたらす過程において、必ず方法論的反省がなされている。それは、単に果実志向だけでなく、学問の独立と特質を顕示し、併せて将来への発展の礎となるものである。ここに方法論的問いの存在理由がある。我々が本稿で考察するドイツ経営経済学もその例外ではない。数次にわたるドイツ経営経済学方法論争が何よりの証左である。ただ、斯学において、特に方法論がさ

かに論議されたのは、斯学固有の理由が存するからである。それには、主体的側面と客体的側面の二面がある。客体面は資本主義社会における経営現象の特殊性にある。他方、主体面はよきプロシヤ人特有の理論体系への完璧性をよしとする伝統的な秩序感覚にある。この主客両面が、斯学における方法論争に拍車をかけたといえる。かくして、このような歴史的趨勢のなかで、今日もなおかつ新しい科学思潮を背景に方法論が展開されている。そこで、本稿ではドイツ経営経済学史上不滅の足跡を残したニックリッシュ (Nicklisch, H.) の経営共同体論を吟味しつつ、そこに内在する方法論上の問題点を摘出し、若干の考察を加え、今後の方法論研究の布石としたい。

II ニックリッシュの組織論

① 方法論の史的考察

まず、ニックリッシュの組織論 (共同体論) 考察以前に、方法論上の基礎的問題についてすこしくふれておきたい。周知のように、従来、ドイツ経営経済学は以下の視角から方法論争が展開されてきた。それは、認識目的、認識対象、観察方法、および隣接諸科学に対する地位と限界づけの諸点である。そして、認識目的は科学理論を背景に、理論科学、実践科学、応用科学、規範科学の視点から論及されてきた。また認識対象には、経営の経済的側面を対象とする経済学説、経営の組織面を対象とする組織学説、文字通り経営それ自体を対象とする経営学説などの諸説がある。観察方法は、一般に「選択原理」(Prinzip der Auswahl)あるいは、「同一性原理」(Identitätsprinzip)といわれるものである。それには、収益性または営利性 (Rentabilität)、経済性 (Wirtschaftlichkeit)、生産性ないし共同経済的生産性 (gemeinwirtschaftliche Produktivität) などの立場がある。さらに、隣接諸科学については経済学・社会学・心理学・数学・

工学の諸科学が論議されてきた。かくして、上述のような方法論上の基本的問題領域を念頭におきつつ、ドイツ経営経済学の方法論争史をたどり、ニックリッシュ組織論考察の基本的視点を明確にしておきたい。

最初に、ドイツ経営経済学の建設時代（1912年以降）に惹起した第一次方法論争を検討したい。この方法論争における主要な論点は次の諸点にあった。第一は、経営経済学の学問的性格に着目して、斯学が「科学」であるのか、それとも「実学」であるのかの問題。第二は、選択原理として、営利性が生産性が経済性かの問題。第三は、経営経済学と国民経済学との関連性の問題である。この論争では特に、第一の科学か実学かをめぐる論争が中心であった。それは、リッケルト（Rickert, H.）やウェーバー（Weber, M.）の科学観に立脚するワイヤーマン（Weierman, H.）シエニッツ（Schönitz, H.）の主張する理論科学とシュマーレンバッハ（Schmalenbach, E.）の標榜する実践科学の問題である。前者は存在の理論であり、事実の把握を唯一の認識目的とする。後者は事実の認識よりも、むしろ実践の方法、処方箋を確立することを主な目的とする。

次に、ドイツ経営経済学の発展時代に現出した第二次方法論争（1928年以降）に眼をうつすことにしよう。

先ず第一に、第一次方法論争で主要な論争点となった科学理論の問題が考察される。リーガー（Rieger, W.）やシエーンプルーク（Schönplflug, F.）などを中心にして、経営経済学は「理論科学」であるのか、「規範科学」であるのかの問題が論及される。第二は、経営経済学の対象として、企業が経営か経営経済かの問題である。それにまつわる選択原理として、営利性、生産性、経済性に関する問題。第三は、経営経済学と国民経済学との関係である。経営経済学を国民経済学の下僕とみる従属説と国民経済学から独立した科学とみる独立説の問題。

最後の方法論争は、ドイツ経営経済学が第二次世界大戦による空白か

ら、ようやく立ちなおって、再建時代（1952年以降）を迎えつつある状況で出現した。それが、理論科学と実践科学をめぐる第三次方法論争といわれるものである。前者はグーテンベルグ（Gutenberg, E.）によって主張され、後者はメレロヴィッツ（Mellerowitz, K.）によって展開される。⁽⁴⁾

以上、我々はドイツ経営経済学方法論争史をきわめて簡単に概観してきた。そこで看取しうることは、ドイツ経営経済学の学問的性格を規定する科学理論を土台に、対象規定の問題や方法規定の問題を様々な視角から考察しているといえよう。そこには諸説紛々で、一見、微妙な認識の差異を争っているように考えられる。ただ、我々はこの方法論争に対する評価はさておき、多少ともことなった視点から考えてみたい。つまり、従来の方法論は、社会科学や自然科学の背後にある科学理論の次元で論議してきたけれども、科学理論の基底には形而上学上の諸前提が存在する。この冷徹な事実を、ともすればみのがす傾向にある。従って、本稿では上述の第二次方法論争において、規範科学として位置づけられたニックリッシュの組織論の方法論的側面を、この形而上学上の諸領域から考究し、併せて若干の批判を試みたい。それ故、まず考察の中心となるニックリッシュの組織論の概要を把握しておきたい。

② 組織論における物質論と人間論

周知のように、ニックリッシュは経営共同体論なる観念体系を構築するさい、その基本的思考の枠組み形成となった組織論（共同体論）を世に著わした。「向上の途、組織」（Der Weg aufwärts! Organisation, 1920年）がそれである。この組織論にはニックリッシュ思想の中核ともいえるものがもられている。従って、この組織論を吟味しつつ、その直接的反映である経営共同体論を考察することにしたい。

ニックリッシュの組織論の体系を概観すると、最初に我々の意識の外部

に存在する物質研究がなされ、しかる後に意識を携えたところの人間研究が展開される。そして、両者の統合として組織が規定され、組織現象に内在する法則が組織法則として確定される。さらに、有機体の限界にふれ、組織と国民についても論及している。しかし、組織論において組織法則を中心に構想されていることはいうまでもない。従って、我々も組織法則に焦点をあわせながら論述していこう。

ちなみに、若干、以下のことを付言しておきたい。すなわち、ニックリッシュの組織法則は、その基礎的前提である物質規定、人間規定においても、有機的思考が貫徹していることである。それは、個と全、特殊と一般の先験的一致を前提としていることである。そこには厄介な問題が内在しているが、ここでは言及をさけない。

さて、ニックリッシュは、組織論展開の劈頭に物質論を提示する。それは、組織考察以前に物質と人間を規定しなければならないからである。ただし、物質と人間の相互依存関係がかもしだす世界が、ほかならぬ組織現象であるからである。とすれば、「物質とは何か」。以下、ニックリッシュに即して、物質の属性とその変化の様相の二側面から論及することにした。

「物質は統一体 (Einheit) であり、全体であり、そのあらゆる部分において同質である。」⁽²⁾ この見解にみられるように、あらゆる部分が全体にむすびつけられて、統一体をなしている。この統一体の背後にあって全体と部分に作用しているのが「力」(Kraft) である。従って、この力によって、物質は存在し、かつ、力の発現形態がほかならぬ具体的な物質である。⁽³⁾ かかる力は二つの方面に作用する。空間 (Raum) と時間 (Zeit) がそれである。空間における力の具体的な発現形態が物質の広がり (Ausdehnung) であり、その力の属性は引力 (Anziehungskraft) である。かくして、力の一般形態が物質の統一性の支柱とすれば、力の特殊形態であ

る引力が、物質の広がりにおける統一性をささえることになる。他方、時間における力の発現形態は、物質の永続（Dauer）であり、その属性は存在力（Seinskraft）である。この存在力という力の特殊形態が物質の永続、つまり、時間的関連における統一性を確保するのである。すなわち、それは物質が過去、現在、未来において常に生成、消滅の無限継起をしながらも、統一性において常に同一であることを意味する。

このように、物質は引力と存在力の両方の力によって、その統一性を確保している。しかし、物質は力によって統一体を維持されようとも、現象形態としては、生成消滅の変化を招来する。これが物質の変相といわれる第二の側面である。この生成消滅の物質変相現象を、ニックリッシュは「原因」（Ursache）「結果」（Wirkungen）「基礎」（Gründe）という三つの基本的諸概念で把握する。⁽⁴⁾ この原因は上述の力に相当する。原因は一種の力であり、その力が多様な基礎と結果を惹起する。この基礎は結果に至る場合の媒介物を演ずる。従って、すべての結果は、原因と基礎をもっている。原因は力であるけれども、基礎は結果へ導く「結果担い手」と「結果担い手の環境」とからなる。物質の変化が、多元的、多様的であるのは、二つの基礎肢体（Grundgliedr）に由来する。すなわち、結果担い手と結果担い手の環境それ自体が、きわめて多種類の部分からなっているからである。ただ、我々が一般に、外界において認識する物質は、この基礎の多様性から惹起する現象の多様性であり、物質それ自体（Ding an sich）は認識できないとして、ニックリッシュは不可知論の立場にたっている。

「我々が、外界において認識するすべてのものは、事物の本性については何も語らない。ただ、その様式、存在の形式、様相、現象について何かを語るだけである。」⁽⁵⁾

ところで、物質の変化をもたらす原因は何か。ニックリッシュは欲求で

あると考える。この欲求は、人間はもちろん、植物、動物にも存在すると考え、それは基礎における結果担い手に内在するとみる。ただ、ニックリッシュは変化の主因を欲求であるとみるが、欲求と原因は同じものと考え、原因が基礎の形態で作用する状態を欲求としている。

最後に、物質論における重要な問題を指摘しなければならない。それは上述の欲求の類型である。人間のもつ欲求とそれ以外の欲求である。すでにみたように、物質の一連の現象、つまり、原因・基礎・結果はそれ自体独立として考えると、自然因果、すなわち自然原因 (Naturursache)、自然基礎 (Naturgründe)、自然結果 (Naturwirkungen) となる。他方、人間とのかかわりで考えると、目的因果、すなわち、目的原因 (Zweckursache)、目的基礎 (Zweckgründe)、目的結果 (Zweckwirkungen) となる。⁽⁷⁾ いいかえれば、人間が自然因果によってささえられる自然法則を前提として、人間が欲求充足のためにうみ出す結果が目的結果である。この自然因果を目的因果に転換する過程が、組織ないし共同体といわれるものである。

そこで、この組織論の第二の基本的前提である人間規定の問題に光をあててみることにしたい。ニックリッシュは人間規定にさいして三つの視角からアプローチする。第一は、人間の良心 (Gewissen) ないし理性の問題。第二は、人間の意識の問題。第三は、人間における自由の問題である。ところで、ニックリッシュは、原因・基礎・結果の一連の物質現象の背後には、物質を統一的存在として存在せしめる力があるとした。同様に、人間にもまた力が存在すると考える。だが、それは物理的な力ではなく、有機的、自覚的、自発的な力である。かかる特殊な資質をもつ力としての人間を、ニックリッシュは精神と規定する。⁽⁸⁾

しからば、人間即精神をささえる有機的、自覚的力とは何か。ニックリッシュは「自らが、自らを意識する。」(sich aus sich selbst bewußt)

または、「自動的に自らを意識していること。」(selbsttätig sich seiner selbst bewßt sein) といっている。⁹⁹ このような精神状況を「良心」(Gewissen) ないし「理性」(Vernunft) とよぶ。換言すれば、それは「直接的自覚」ないし、「直接的自己意識」(unmittelbares Selbstbewußtsein) にほかならない。この直接的自己意識なるものは先験的に人間に賦与されているものとされる。

次に、この直接的自己意識に関連させて、人間の意識構造について言及しておこう。ニックリッシュは上述の直接的自己意識の他に、「間接的自己意識」(mittelbares Selbstbewußtsein) 「間接的意識」(mittelbares Bewußtsein) なるものをあげる。¹⁰⁰ 直接的自己意識は、人間の精神が自らを意識することであるが、間接的自己意識は、精神の直接的外部に存在する肉体との関係においてだく意識である。それは肉体の衝動、感覚、知覚についての意識である。要するに、それは肉体的、身体的意識である。一方、間接的意識は人間の精神や肉体の外部に存在する事物 (Dingen) に関わる意識である。かくして、人間の精神の構造である意識は、直接精神に関連する直接的自己意識、精神の外部にある肉体関連の間接的自己意識、精神や肉体の外部に存在する事物関係についての間接的意識によって構成されている。しかも、この三つの意識は統一体をなし、直接的自己意識が他の意識を制御し、統一するものとされる。

次に、このような人間の意識構造の機能的側面に眼をうつすことにしよう。人間は上述のような意識構造を背景に、現実の人間生活を築いていく。その際、生活実現過程の起因となるものが欲求である。欲求が根本的動機になって意識に感情と意欲を惹起する。そして、実際に欲求充足活動がなされ、その行為の結果 (目的結果) がフィードバックして、意識に影響を与える。さらに、新たな欲求を惹起する。このようにして、人間生活は意識構造と欲求をもつ人間によって、感情→認識→意思決定→意欲→行

為→目的結果→欲求充足活動→意識という一連の現象の無限継起がなされることを意味する。⁰⁰

そこで、先ず、この一連の欲求充足活動における「感情」(Fühlen)分析から始めよう。ニックリッシュは、この感情は循環構造をなしているとみる。すなわち、不快(不満足, Unlust)→快(満足, Lust)→無関心(Gleichmut)の循環である。たとえば、好意、愛、非凡、尊敬ないし尊敬は快に属し、憎悪、嫉妬、平凡などは不快に属する。この感情の循環は、丁度振子の運動になぞらえて、快、不快を超克して、休止(無関心)に至る傾向をもつ。この振子運動の重力作用をなすのが良心である。この感情循環運動を制御する主体が、とりもなおさず、直接的自己意識にはかならない。このような感情構造をもつ人間は、意欲し行動する際、その欲求の評価をしなければならない。ニックリッシュはそれを認識という。一般に認識は、ある対象や事柄についての体系的な知識を指すけれども、ニックリッシュは、ここでは、認識を評価とし価値判断としている。⁰²

しからば、その評価の主体は何か。ニックリッシュは、それを直接的自己意識に求める。この直接的自己意識が肯定する欲求が意欲になり、行為に結実する。その行為の果実としての目的結果が形成され欲求充足がなされる。それでは、一体、直接的自己意識が是認する欲求は如何なる種類の欲求であるのか。それに対して、ニックリッシュは、まず欲求の種類から論及する。第一は、物質的、動物的欲求。第二は、経済的欲求、すなわち、経済的価値、貨幣を獲得する欲求である。それはまた、人間生活の手段である肉体維持の欲求である。第三は、精神的、人格的欲求をあげ、これこそ直接的自己意識が是認する欲求と考える。この精神的欲求は、以下の三つの視点から類別される。

1. 精神的存在の維持の欲求。——その方法は深い信念(tiefe Andacht)に求められる。

2. 自覚的存在たる精神の一体化（または全体への合一）への欲求。
——その手段は愛情（Liebe）に求められる。
3. 自覚的存在たる精神の肢体化の欲求。——その手段は、公正ないし正義（Gerechtigkeit）に求められる。

以上、人間規定における意識構造と、そこから派生する感情循環構造と欲求の種類を考察し、併せて、そこにおける直接的自己意識の意義を吟味した。そこで、最後に人間規定における人間の自由（Freiheit）について検討しておきたい。

人間の自由の問題は、古くて新しい問題である。古来、賢者によって様々な自由論が展開されているが、未だ定説をみるにいたっていない。それは、人間自由の問題が如何に困難な問題であることを示している。ただ、本稿ではカント（Kant, I.）の自由論に立脚して展開したニックリッシュの人間の自由について若干ふれておきたい。カントは、人間の目的的存在、非手段的存在に人間の自由の本質をみる。「意志の自律は、すべての道徳法則とこれにかなう義務との唯一の原理である。これに反して恣意のすべての他律はいかなる責任にも基礎を与えないばかりか、むしろこの責任の原理と意志の道徳性とにそむくものである。つまり、法則のあらゆる質料（すなわち、求められた対象）から独立であるところに、だが同時に、恣意を、格率がそうならねばならない単なる普遍的立法的な形式によって規定するところに、道徳の唯一の原理がある。そのような独立は消極的意味での自由であるが、純粋なそのまま実践的な理性のこのような自己立法は積極的な意味の自由である。従って、道徳律は実践理性の自律、すなわち、自由を現わすものにほかならない。」⁴⁴ ニックリッシュは、このカントの自由論にそって、次のようにいっている。「自由とは、良心に従って意欲し行動することである。そのような行為は人間的自由である。何故なら、良心の背後に我々の人間的、精神的本質が基礎づけられているからで

ある。」⁶⁹「他の人々は自由である。かれらは、かれらの良心に従う目的を設定し、最も深き自己意識の中で自分のものと認める目的を設定しているからである。」⁷⁰ このように、人間の自由、つまり人間の目的的存在をささえるものが、直接的自己意識、すなわち良心である。この良心が是認する欲求充足活動においてのみ、人間自由は確保される。この自由論は、次の組織法則における「自由の法則」に具体化される。そこで、我々は組織法則を検討したい。

③ 組織法則論

我々は、組織論の基本的前提である人間論と物質論、および両者の相互依存関係に光をあててきた。この車の両輪ともいべき人間論と物質論をふまえて、ニックリッシュの組織法則を論及したい。周知のように、ニックリッシュの組織論は有機的思考を背景に構築した観念体系である。その基本的動機は「拘束され、なおかつ自由な状態即組織」(Gebunden und doch frei, Organisation) にみられるように、人間自由への熾烈な願望にあった。けだし、組織を観念することは即自由を観念することを意味するからである。と同時に、拘束のない自由は存在しないし、拘束こそ組織の本質をなすからである。とするならば、この拘束ないし組織の必要性はどこにあるのか。それは、近代市民社会に必然的な現象である。近代市民社会で人間が生活を築くさい、様々な欲求充足によって自己を維持する。この諸種の欲求をよりよく充足するために必要不可欠のものが、組織にはかならない。組織を通じてのみ、人間は欲求充足を達成する。

このように、組織の必要性は考えられるけれども、それでは、一体、組織とは何か。ニックリッシュは、次のように組織を規定する。「組織とは有機的に活動している状態」(als geistiges Wesen tätig sein)⁷¹。ここでの有機的とは、人間結合体である組織が秩序的、目的意識的、精神的であることを意味する。このような人間活動態である組織現象の根底を貫徹

する必然性 (Notwendigkeit) が即組織法則である。以下、本節の主題である組織法則を論及しよう。

ニックリッシュは、組織法則として「自由の法則」(das Gesetz der Erhaltung), 「維持の法則」(das Gesetz der Freiheit), 「形成の法則」(das Gesetz der Gestaltung) の三法則をあげる。そして、組織法則の中核ともいって根本法則を自由の法則とし、他の法則を派生法則とする。従って、組織法則の最高法則である自由の法則をみることにしたい。この法則は、また「目的設定の法則」, 「精神の法則」, さらに「良心の法則」ともよばれる。しかるに、ニックリッシュは、何故に組織の根本法則を自由の法則というのか。それは、前節の人間規定において言及したように、カントの自由論に立脚して、人間を目的的存在、非手段的存在、かつ自覚的存在として把握することにある。かかる人間が、直接的自己意識に従って意欲し、目的を設定し行為することが、組織を組織たらしめる基本的条件とみる。このような条件のもとで、人間が欲求充足活動をする過程が、自由実現の顕現過程である。そこでは、すべてが直接的自己意識である良心に統御される。かくして、この自由の法則は不可視的であり、人間の精神、なかでも直接的自己意識にアプリオリに賦与されている。ここに組織の根本法則である自由の法則が良心の法則、精神の法則とよばれる所以がある。それに関して、ニックリッシュは次のように主張している。

「良心において人間は、それ自身がより大なる統一体の肢体であり、より大なる全体での部分であり、同時に多様の統一体であり、他の全体と併存する全体であることを意識している。」⁹⁹

このニックリッシュの考え方に象徴されるように、人間が目的を設定し、行動する際、肢体性だけを、あるいは全体性だけを志向する目的は、人間の内的な自己意識(すなわち、直接的自己意識)に矛盾する。人間は全体即肢体の有機的思考の観点から、目的を設定し行動することにおいて

自由実現が可能となる。かくして、上述のように人間の自由は、あくまでも共同体における自由であり、共同体ぬきに自由は考えられない。「個人の意識において良心がつくる統一を、良心は共同体においてもつくり出すからである。」¹⁹ 共同体の形成は、人間の精神において、直接的自己意識が作用していることであり、それは即自由の法則、良心の法則が作用していることである。

ひるがえって、組織法則の最高法則である自由の法則の直接的、具体的な反映である形成の法則（空間形成）と維持の法則（時間形成）を考察したい。

形成の法則は、また「一体化、および肢体化の法則」（*das Gesetz der Eining und Gliederung*）といわれる。それは複数人間の有機的結合体、つまり一体化、肢体化を契機として形成される有機的な共同体における法則にほかならない。すなわち、肢体化とは全体がより大なる全体の肢体となることであり、全体がより大なる全体に包摂されて部分となり肢体となることである。他方、一体化とは、より大なる全体がある全体を自らの部分、もなわち肢体と化し、多数の部分肢体をより大なる全体に統一化することである。「一体化なしに肢体化はありえないし、肢体化なしに一体化はありえない。」²⁰ ならば、この形成の法則をささえるものは何か。ニククリッシュは人間精神における固有の円環的統一にあると考える。すなわち、すでに人間論において論述したように、人間現象は自然現象とちがって、人間固有の力をもっている。この直接的自己意識に根差した自覚的、自律的な力は中心から出てゆくと同時に、再び中心に回帰する。しかし、自然現象においては、物質上の力は中心から外へ、あるいは外から中心に作用するだけで円環的な動きはしない。ここに、人間現象が自然現象とことなる特質がある。²¹ この人間現象特有の資質を規定する決定的要因は、直接的自己意識、すなわち良心である。人間現象における円環的運動は、

この良心の純粹さ、深さ、強さおよび全体意識の程度と、経験と認識の一致に大きく依存する。²³

次に、第二の派生法則である維持の法則または経済法則（das ökonomische Gesetz）に論及しよう。我々は、すでに検討したように人間を始発点として、人間が自然に働きかけ自然因果を目的因果に転換しつつ、欲求充足活動を行う。その際、よりよく欲求充足を確保するために、必然的に共同体を形成する。その共同体の空間的形成が、形成の法則である。一方、共同体の時間的形成、つまり、いかにして共同体を維持するか。それが維持の法則である。それには、共同体の二つの視角、生産と分配の両面をみななければならない。前者は生産性、能率の問題であり、後者は公正ないし正義の問題である。

まず、生産面にかんして、ニックリッシュは経済法則の二つの命題をあげる。「所与の基礎から最大可能な結果を得ること」「所与の結果を基礎の最小可能の費消によって実現すること」がそれである。換言すれば、基礎の形態の変化過程において、エネルギーが浪費されないことを意味する。つまり、ニックリッシュは、エネルギー一元論の立場にたつ。かつて、唯物史観にたつて、マルクス（Marx, K.）が経済現象を分析するさい、商品を始発概念として、その商品の価値の源泉を労働に求めて価値法則を樹立した。その際、肉体労働も精神労働もすべてエネルギーに還元し、それを労働時間で計測して、剰余価値論を展開した。この剰余価値論を土台に資本主義社会の運動法則を解明した。²⁴ そのマルクスの人間観とニックリッシュの人間観が奇しくも一致する。つまり、人間も物質も力であると考える。人間は自律的、自覚的な力をもちながらも、物質と同様に人間をエネルギーと見做している。このように、マルクスと同様に、ニックリッシュは人間をエネルギーとして把握する。ニックリッシュは、物質的、人間的エネルギーを統一的にみて、エネルギー一元論を標榜する。²⁵

そして、ニックリッシュは、マイヤー（Mayer, R.）のエネルギー恒存の法則を人間共同体に援用して、共同体内に一定のエネルギーを確保し、維持することを経済法則とみる。そのために、人間的、物質的エネルギーを浪費しないで、生産性を向上させると同時に、目的結果の公正な分配を主張する。

ところで、ニックリッシュは、エネルギー維持という観点にたつて、経済法則を次の諸概念で把握する。「原価」(Kosten)、「原価対価値」(Kostengegenwerte)、「目的結果」(Zweckwirkungen)、「売上」(Erlos)、「利潤」(Gewinn)の共働者への事後補償などがそれである。⁴⁹原価は目的結果を生み出すべく、入手された目的基礎に要した費用の全額である。それは、原料、減価償却、他人資本利子などである。ただ、ニックリッシュは賃金(Lohn)、俸給(Gehalt)は共同体的思考によって、原価とはしない。目的結果実現以前に支払われるけれども、原価とは考えない。それは目的結果の分配である。原価対価値は上述の原価の物理面である。すなわち、原価対価値は目的結果に入っていく目的基礎としての財貨、たとえば原料と補助材料、さらに、目的結果形成過程において目的基礎に加えられる給付、たとえば土地、建物、機械の減価償却や、他人資本利子などからなる。この財貨と給付によって形成されたものが目的結果であり、これを市場で売却したものが売上である。原価と売上との差額(超過)が利潤である。この利潤は、第一に、企業者の危険負担の代償として、第二に、企業者の資本、つまり企業者の自己資本利子として、第三に、企業自体の積立金としての内部留保として、第四に、共働者の利潤参加として、それぞれ分配される。第四の共働者の利潤参加は、賃金、俸給が原価でないという考え方の必然的な帰結である。つまり、賃金、俸給は売上確定以前に支払われる故、正確な成果分配ではない。従つて、売上確定後事後的に調整しなければならない。それが共働者の利潤参加といわれるものである。こ

の利潤参加は目的結果の公正な分配の問題に直結する。この分配の問題は次節において論及する。

かくして、目的結果獲得過程における生産性と目的結果の公正な分配とのバランスをとりながら、共同体における人的、物的エネルギーを維持することが経済法則の意味するところである。最後に、この経済法則、すなわち維持法則も形成の法則と同様に、自由の法則の具体的反映であることを銘記しておきたい。「形成の法則と同様に、維持の法則も最高の組織法則のうちに与えられており、そこに含まれて、形成の法則と同様に、目的設定とその実現を通じて我々の意識から外界に移されることによって顕現される。」²⁰⁶

④ 組織論の経営現象への適用

我々はニックリッシュ固有の分析概念を駆使して展開した組織論（共同体論）を概観した。それは、人間論と物質論を基本的前提としつつ、人間と物質の相互依存関係についてであった。いいかえれば、自然因果を目的因果に転換する活動と理解される。我々はこの組織現象の背後で作用する組織法則、すなわち精神法則である自由の法則、形成の法則、維持の法則を論及してきた。しかし、これはあくまでも共同体一般論であって、経営共同体論ではない。従って、この一般共同体論である一種の思考様式を経営現象に適用して展開したのが経営共同体論である。

そこで、本節ではニックリッシュの経営共同体論における自由の法則、形成の法則、維持の法則を検討したい。すでに、明らかなように、ニックリッシュは家計を根源的経営とし、企業経営を派生的経営と考える。なぜなら、自然因果を目的因果に転換する過程が、欲求充足によって支配され、統御されるからである。すなわち、人間欲求充足の架橋として経営を考える。

では、「経営」（Betrieb）とは何か。ニックリッシュは次のように定義

する。

「経営とは、道具、材料を備え、その欲求の充足のために、かれ自ら設定した目的を実現するために活動する仕事場における一人の人間である。経営は、かれらの活動の目的を共同で実現しようとしている機械、道具、材料をそなえた仕事場における多数の人間である。また、そのような仕事場の共同体を、その主要な目的が同じであり、その活動が共同で実現されるべきものであるならば経営である。同じ前提のもとでは、そのような集団の集団も経営である。したがって、経営は、そこからより大きなあらゆる段階のものや、その最大のものに到るまで形成されるところの最小の組織単位である。」⁷⁾

換言すれば、人間労働という人的要素が機械、材料なる物的要素と結合して、出現する構成体なるものが経営にほかならない。しかるに、この経営なる構成体は目的を設定し形成し、維持しなければならない。それは、欲求充足の原理であり、形成の法則、維持の法則である。最初に、形成の法則から検討しよう。

形成の法則は労働生産性の増大の原理である。それは労働の分割と結合、つまり経営共同体における分業と協業の問題である。それは、組織論において説述したように、直接的自己意識にささえられた一体化、肢体化の原理の経営現象への適用である。肢体化が分業であり、一体化が協業である。このように経営共同体における形成の法則は、分業と協業の問題である。⁸⁾ それでは、経営共同体における維持法則とはいかなるものか。我々はすでに、エネルギー一元論の観点から組織の維持について論及した。ここでは、経営共同体論の次元から維持法則をみよう。

維持法則は経営の実態における法則であり、具体的展開は以下の視角から考えられる。すなわち、経営成果獲得とその分配の両局面である。ニックリッシュは経営の生活過程を経営成果獲得過程と経営成果分配過程

(Ertragserziehung und Ertragsverteilung) とに分けて分析する。そこで、我々はニックリッシュ特有の諸概念を明確化することによって、この両過程を具体化していきたい。

最初に原価概念をみよう。原価は経営活動に必要な生産要素のなかで、経営外部からの購入に対する支出である。たとえば、原料、機械、外部人間の用役、他人資本利子（借入資本の利用に対する支払利子など）などである。「原価は生産価値の流れの調達面に関係し、外部から調達されるすべてのものに対する支出は、その原価である。」²⁹ すなわち、端的にいえば外部価値に対する支出額が原価になる。従って、経営内部の人間労働に対する対価は原価とはならない。ここに、ニックリッシュの原価概念の特質がある。経営共同体論的思考に立脚する当然の帰結であるといえよう。それゆえに、経営共同体内部の労働者は企業者と同じく経営成果の分配にあずかる。

次に、費消 (Aufwand) 概念に眼をうつそう。費消とは、現実の生産過程における生産要素の全体の価値消費である。別言すれば、原価対価値に内部価値、すなわち経営内部の価値（経営構成員である企業者、共働者の労働、および自己資本の利用）を合計したものである。この費消は外部価値と内部価値を共同体の場で統一することである。それは、経営過程全体において生み出す経営給付や経営成果と密接に関連する。従って、次に経営給付概念と経営成果概念をみていくことにしよう。

ニックリッシュは経営給付 (Betriebsleistung) 概念を直接具体的に定義してはいない。経営成果 (Betriebsertrag) 概念との関連性において経営給付概念をみる。つまり、原価対価値と経営構成員の労働給付、および自己資本利用の内部価値とが生産過程で統一される。そこに費消価値が惹起する。かくして、その統合された価値は生産過程を経て目的結果を形成する。それが市場で売却される財である。従って、経営過程から出現した

目的結果である商品の価値に対して、経営構成体が生み出した価値創造分が経営給付にほかならない。「市場に出る状態にある個々の財にとって、経営給付とは費消価値から経営外部価値を差引いた差額で説明できる。」⁹⁾このようにみえてくると、経営給付なる概念は貨幣価値で表現されない物理的、物量的な概念であることが理解できる。それゆえ、価値測定機能をもつ貨幣に表現され、かつその財が市場において売却されてはじめて、価値創造分である経営給付の定量化が可能となる。いいかえれば、物理的次元でみるならば、費消一原価＝給付になり、貨幣的、価格次元でみるならば、売上一原価＝経営成果になる。この売上（Erlos）なる概念は経営給付をふくむ目的結果、すなわち商品としての財を市場で売却したその対価として獲得する貨幣量である。一方、経営成果概念は経営の価値創造分である。それは物量的次元で把握した価値創造分である経営給付の貨幣的、価格表現である。

そこで、かかる諸概念をふまえて、経営学のみならず経済学のアルファであり、オメガである経営成果分配過程に眼をうつそう。ニックリッシュは経営給付と経営成果との間に物理的な因果関係を設定して、経営給付に応じた経営成果分配を主張する。つまり、ニックリッシュは経営共同体を労働と資本の統一過程とみて、それを経営とみる。しかるに、その経営に参加する人間は企業者と労働者である。それゆえ、企業者と労働者の給付に応じた分配ということになる。資本と労働の給付に応じた分配という場合、分配の基準は一体何にもとめるのか。経営給付を如何に測定するのか。経営に参加する資本と労働の給付と、経営成果すなわち価値創造分との間に明確な因果関係が把握できるだろうか。それは、つまるところ売却される財、すなわち、商品の価値を規定する因子は何であるかに帰着する。前述のように、マルクスは価値客観説に立脚して労働価値説を展開する。商品の価値の源泉を投下労働量で把握する。つまり、肉体労働と精神

労働を一括して平均労働とし、それを労働時間で計測して商品の価値を規定する。ただ、マルクスとちがって、ニクリッシュは経営共同体を形成し維持するために提供しなければならない諸給付として、経営給付（賃金、俸給、企業者賃金、自己資本利子）を考えて、それらの給付に応じた経営成果分配を主張するだけである。ニクリッシュは、経営給付に応じた経営成果分配を抽象的に規定するだけで、経営給付と商品の価値の源泉について明確な立場を示していない。

この価値にまつわる論議は 価値論 にゆずり、最後に、前述の形成の法則、維持の法則と自由の法則との関連性についてふれておきたい。ニクリッシュは「経済性とは、経営経済的生産過程において、形成の法則と維持の法則が支配している状態を意味する。」¹⁰¹と経済性を規定する。この見解から、我々は形成の法則や維持の法則が人間の意識構造、なかでもその中核となる直接的自己意識に根差した精神法則（または、自由の法則、目的設定の法則でもある。）の直接的、具体的な反映であることが理解できる。この経済性原理が経営共同体の目的設定法則にほかならない。そうだとするならば、経営共同体の場で目的設定の具体化されたものが欲求充足目的である。

「経済の生活は人間が価値を把握し、生産しその欲求を充足するための場である。従って、その全過程は人間の欲求と、その充足との中間領域の架橋を意味する。この架橋は経営という形式において行われ、架橋が経営なる構成体の目的である。人間はこの架橋を経営によって行うのである。」¹⁰²

いいかえれば、経営共同体の場において自然因果を目的因果に転換しつつ、人間の欲求を充足する。その場合における根本的原理が欲求充足の原理である。経営共同体という具体的な場において精神と物質の統一をおこなうことである。それは、物質を精神によって克服することを目的とする

人間の結合体である。それが、ほかならぬ経営共同体である。この欲求充足原理によって惹起された経営経済現象において作用するのが形成の法則である。それは、経営共同体が充足目的をよりよく達成するために招来する現象である。形成の法則は、一体化、肢体化の原理であり、また分業と協業の原理でもある。つまり、労働の適切な分割と結合である。それゆえ、形成の法則は能率と生産性向上のための必然的法則でもある。他方、自由の法則の具体化されたものとしての維持の法則がある。経営共同体の場においては、欲求充足原理の反映としての維持法則ということになる。それは経営成果原理であり、経済法則である。この維持法則は、経営成果獲得過程と経営成果分配過程との両過程から考察される。前者は節約の原理で統一され、後者は公正の原理で統一される。

以上、我々は経済性原理なるもののもとに、経営共同体における基本的諸法則の連関性をみてきた。要約すれば、一般共同体論における自由の法則が、経営共同体論においては欲求充足の原理であり、形成の法則は経営分業の原理である。この経営分業の原理は肢体化原理（労働の分割）と一体化原理（労働の結合）からなる。他方、維持法則は経営成果原理であり、それは成果獲得と成果分配の両過程からなる。以上が、組織法則である自由の法則、形成の法則、維持の法則の諸関連である。

III 組織論における組織法則の批判的考察

従来、ニックリッシュの組織論や経営共同体論の背後にあって、その理論に影響を与えてきた対象把握の方法について、諸種の視点から論及されてきた。冒頭、指摘したように、それは、認識目的、認識対象、観察方法、および周辺諸科学との関連性である。たとえば、経営経済学の対象規定に関して、シエンブルークは、その主著で次のように主張している。

「経営経済学の対象は経営（Betrieb）と称せられる経済単位的生活であ

る。⁶³ というニックリッシュの対象規定に対して、シエーンブルークは経済の単位だけが経営ではなく、組織単位一般が経営と考える。従って、経済の経営のほか、多数の経営が存在する。すなわち、経営を社会構成体の一種とみる。しかるに、社会構成体には開放的構成体 (offene Gebilde) と封鎖的構成体 (geschlossene Gebilde) があり、後者が組織単位である経営固有の特質とみる。⁶⁴

そこで、この封鎖的構成体という考え方を導出してきた背景を考察しよう。シエーンブルークは経営規定にさいして、ウェーバーの経営概念に手がかりをもとめる。それは、経営とは一定種類の継続的な目的行為であるという思考である。この考え方を土台にして、シエーンブルークは社会的にアプローチする。まず、人間行為を観念することからはじめる。人間の行為は人間の内部に存在する精神的エネルギー、肉体的エネルギーを放出することである。そして、その行為の目的は欲求充足である。この欲求充足を主目的とする行為には三種類ある。「本能的行為」(Triebhandlung)、「情緒的行為」(Affekthandlung)、「知的行為」(intellektuelle Handlung) がそれである。これらの諸行為の中で知的行為が当面の主題となる。この知的行為は意識的な目的実現のための精神的、肉体的作用である。そして、かかる知的行為が単独でなされるか、複合でなされるかによって、単独行為と複合行為に分れる。この複合行為は知的行為の集合体である。すなわち、知的行為の集合体が全体行為の究極目的を実現していく状態を複合行為とみる。知的行為の集合体である複合行為には、多数の行為主体があり、行為主体間には相互の作用、反作用がある。この行為主体間の相互作用が社会的作用を惹起する。これが、さきに論及した社会構成体 (Soziale Gebilde) である。この社会構成体のなかで、「封鎖的社会構成体は上述の知的行為の集合体である。それはまた、統一的な意思によって計画し統制されている。いいかえれば、封鎖的社会構成体としての経営

は、反復的、継続的に目的を実現するために知的諸行為が統一的に組織化されたものである。この封鎖的社会構成体である経営は、その属性としての封鎖性はもちろん、その他に継続性 (Dauer), 強制性 (Zwangsläufigkeit) をもっている組織構成体である。⁹⁹ かかる特質をもつ組織構成体を、シエンプルークは経営経済学の対象と規定する。

さて、我々はシエンプルークの対象考察について概説してきた。そこでは、ニックリッシュの対象論を批判して、シエンプルーク固有の対象を指定する。しかし、我々は人間行為の背後にあって、人間行為を規定している人間意識にまでさかのぼって考察したい。つまり、シエンプルークとは、多少ともことなつた方法論的視点、いいかえれば、形而上学上の認識論的視角から、ニックリッシュの組織法則を吟味したい。その際、この組織法則、なかでもその中核となる自由の法則を論及する以前に、組織論における人間規定、とりわけ人間意識の問題を再考察しておきたい。

すでに論及したように、ニックリッシュは人間論を展開するさい、物質論で用いた力なる概念を人間規定にも援用する。しかし、人間は力であるといつても、有機的、自覚的な力である。かかる人間固有の力をささえるものが意識である。意識には直接的自己意識と間接的自己意識と間接的意識がある。直接的自己意識は「自らが自らを意識する」ことを意味する。すなわち、精神が精神を意識する。この精神状況を、ニックリッシュは良心ないし理性といっている。しかもそれは、あらゆる人間精神に先験的に(公正かつ平等)賦与されている。間接的自己意識は、人間の精神と肉体との関係に対する意識である。間接的意識は人間の精神や肉体の外部に存在する外界のものに対する意識である。そして、ニックリッシュは直接的自己意識が間接的自己意識と間接的意識を統一し制御するものとして、人間意識の中核としている。

この人間の意識構造の中心である直接的自己意識が、最高法則である自

由の法則を直接的に規定している。別言すれば、自由の法則は直接的自己意識に立脚していることである。この精神法則である自由の法則は抽象的であり、不可視的である。従って、自由の法則の具体的、直接的な顕現過程が、所謂、自然因果を目的因果に転換することによって人間の欲求充足を実現する過程である。この過程が自由実現の過程である。すなわち、自然因果を目的因果に転換する過程において、自由の法則が具体的姿をもって顕現する。それがすでに言及した形成の法則と維持の法則である。

ところで、この自由の法則の支柱となるのが直接的自己意識であり、それは先験的に人間精神に賦与されていると考える。このような思想は認識論上の合理論に符合する。すなわち、すべての経験的要素を排除して直接先天的に人間意識に与えられているという考え方である。シェーンプルークは、これを「論理的アプリオリテート」(logische Apriorität) といっている。⁶⁹しかし、ニックリッシュは、この先験的に賦与された良心ないし直接的自己意識が、ともすれば迷路に陥ったり、誤謬を犯したりして病氣(Krankheit)なる現象を惹起することを是認する。それは、感情の循環運動の統一性が失われ、丁度振子の運動が正常に作用しないことを意味する。その場合、組織を有機的に作用させるには、良心の健全化、直接的自己意識の矯正が必要となる。換言すれば、感情の循環運動の回復であり、正常な振子の運動の確保を意味する。その具体的、実際的手段として、ニックリッシュは全体主義の高揚、経験と認識の一致を主張する。この経験と認識の一致から直覚されるように、ニックリッシュは外界からの直接的自己意識への影響を肯定する。そうだとするならば、ニックリッシュは直接的自己意識における経験的要素を容認することになる。それはとりもなおさず、認識論上の経験論を肯定することになる。

しかしながら、すでに検討したようにニックリッシュは直接的自己意識の先験性を主張した。それは、人間精神に直接賦与されているという考え

方である。従って、ニックリッシュの論理に従うと、認識論上の合理論に立脚しつつ、いいかえれば、直接的自己意識の先験性を標榜しながら、直接的自己意識の高揚、健全化の過程において経験論を是認することになる。

ところで、ニックリッシュをして、このような思想にいたらしめた主因は何にあるのか。それは、あまねくしられているようにカントの思想の影響によるものと考えられる。カントは自己の認識論のよりどころを合理論と経験論の融合にもとめた。構成説がそれである。

「われわれの認識は心 (Gemüt) の二つの根源から生ずる。その第一の根源は表象を受けとる能力 (印象に対する感受性) であり、第二の根源はこれらの表象を通して対象を認識する能力 (概念を構成する自発性) である。前者によってわれわれに対象が与えられ、後者によってこの対象がかの表象 (心が単に規定されたものとしての) に関係づけられて思惟されるのである。」「われわれの心が何らかの仕方で触発される時表象を受けとる感受性を感性と呼ぶとすれば、これに対して、表象そのものを生み出す能力、すなわち認識の自発性は悟性である。直観が決して感性的以外でありえないこと、すなわちわれわれが対象によって触発される仕方を含むのみであることは、われわれ人間の本性の然らしめるところである。これに反して、感性的直観の対象を思惟する能力は悟性である。この二つの性質は、いずれをもって他よりもすぐれているとすることはできない。感性なしにはわれわれにいかなる対象も与えられず、悟性なしにはいかなる対象も思惟されないであろう。」⁶⁰

ニックリッシュは、このカントの認識論に依拠しているものとみられる。ただ、ニックリッシュは自己の認識論を明確に開示していないので、その真意は把握できない。しかしながら、カントの構成説に立脚するならば、その旨を最初に論述して、理路をすすめるべきであろう。そうしない

と、合理論の立場にたちつつ経験論的主張をしていることになる。そこには、認識論上の矛盾を感じだるをえない。また、カントの構成説に立脚するならば、人間の意識構造を直接的自己意識、間接的自己意識、間接的意識に類別して考察する意義が稀薄になるといえよう。なぜならば、経験的要素の有無に人間意識の類別の基準をもとめているからである。

IV 経営共同体論における経済性論の批判的考察

これまで、ニックリッシュの経済性論は様々な角度から論評されてきた。たとえば、リーガー (Rieger, W), ライトナー (Leitner, F.), ジーバー (Sieber, F.) などのそれである。かれらはニックリッシュの経済性論をめぐって論議をかもしている。そこで理解できることは、ニックリッシュの経済性論は現実の経営経済的生産過程にはおよそ存在しないきわめて非現実的な考え方であるということである。それは、ニックリッシュが観念的に構築した知的体系であり、存在論ならぬ規範論であるという指摘である。そこでは、経済性論をめぐる存在論か規範論かが論点である。しかし、我々はすこし視点をかえて、価値論の視角から経済性論、なかでもその中核となる経営成果分配の原理を考察したい。

ところで、まず価値論から論及しよう。価値論は様々な角度から探究され、そのアプローチは多種多様である。そのなかで主要なものをあげることにしたい。第一のアプローチは、価値と存在の分離説と非分離説である。存在と価値を連続とみる見方が非分離説である。それには、価値が存在を規定する立場と、逆に存在が価値を規定する立場がある。分離説は存在と価値を非連続とみる見方であり、存在と価値を厳密に区別する立場である。換言すれば、事実の問題と権利の問題を峻別する考え方である。第二のアプローチは、価値的相対主義と価値的絶対主義である。前者は価値相対論であり、多元論である。後者は価値絶対論であり、一元論である。そ

これは、ノモス（慣習）とピュシス（自然）の対立の一形態でもある。このノモスは法律学上の実定法思想のもとであり、ピュシスは、自然法思想の根幹をなす。つまり、前者は慣習律の支配する世界であり、後者は知覚上の因果律が支配する世界である。従って、ノモスの世界は必然的に多元的であり、ピュシスの世界は一元的になる。第三のアプローチは、価値リアリズムと価値ノミナリズムである。これは価値的言語とその指示対象との関係で価値を分析する。価値ノミナリズムは価値的言語がいかなる対象をも指示しないで、たんなる情緒の発露とみる考え方である。一方、価値リアリズムは、たんなる情緒の表現だけでなく、直観的に把握できるところの何らかの対象を指示するものと考えられる。

以上のように、価値研究には様々な方法がある。しかしながら、我々はニックリッシュの経済性論を検討するさい、第三のアプローチ、つまり価値リアリズムと価値ノミナリズムをとりあげたい。その場合、価値リアリズムと価値ノミナリズムと密接な関係にあるメタ価値論における自然主義と価値情緒説を中心に論及しよう。

ところで、価値論は大別して、経験科学的価値論と哲学的価値論がある。前者は文化人類学、社会学のような経験科学上の価値論であり、それは経験資料をもとに価値の類型化を目指す。一方、後者は規範的価値論とメタ価値論からなる。規範的価値論は様々な視点から任意に価値意識を形成する。たとえば、美学、倫理学において価値を恣意的に規定する場合はそれである。これに対して、メタ価値論は価値判断それ自体を対象として、つまり価値判断を客体化して、それを認識論的視角から分析する。すなわち、メタ価値論は、「Aはよい」「Bはわるい」あるいは「Aはうつくしい」「Bはみにくい」「Aは価値があり」「Bは価値がない」というような価値判断それ自体を分析対象とし、判断する主体と判断される客体との相互依存関係を認識論的視角から探究する。その際、善悪の価値判断が客

観的に実在する事態を指示し、「真偽」判定可能な言明であるとみる見方が認識説（自然主義）である。つまり、価値規定要因、すなわち価値の実体が客体である存在自体に内在する故、その価値を認識する主体の価値判断は、真偽の検証が可能とされる。一方、その倫理的価値言明は単に主体の情緒的な態度の表現にすぎないものであり、「真理値」をもつことを原理的に否定する考え方が、価値情緒説（非認識説）である。⁶⁸ この価値情緒説は評価主体の情緒の発露であり、価値の実体は主体の情緒現象に還元される。しかし、この種の論議は厳密な検証手続きによって確証不可能である。けだし、検証する主体もやはり自己の眼に大きく依存するからである。そこに、問題を複雑にする要因が潜んでいる。

価値が主体側に存するか、または客体に内在するかという問題は厄介な問題であり、一概に、ここで客体側に存在するとか、いや主体側に存在するとかいうように、決定論的に論断することはできない。なぜなら、存在を如何に探究しても、そこから「当為」は推論できない。かといって、主体側に価値が内在するといっても、評価する対象なくして価値判断は形成されない。存在なくして、価値規定は容易ではない。ただ、価値が主体にあるにせよ、客体にあるにせよ、あくまでも評価主体の意識の構造と、評価される客体の資質を、あるいはその両者の相互関係全体を視野に収めつつ考察する必要がある。以上、我々は、経済性論考察の基本的前提となるメタ価値論を論及してきた。このメタ価値論の視角から経済性論をみていくことにしよう。

ところで、ニックリッシュは経営学の対象である経営を規定するさい、その基本的観点を人間が欲求充足のために必然的に惹起する有機的結合体である組織にもとめた。別言すれば、自然因果を目的因果に転換しつつ、人間が物質を支配し統制して欲求充足を成就する活動体を組織とみる。この組織に内在する必然的諸関係を組織法則として把握する。その組織法則

には、抽象的、精神的な法則である自由の法則と、この自由の法則の具体的、直接的な反映である形成の法則と維持の法則がある。この形成の法則、維持の法則が経営経済的生産過程を貫徹している状態を経済性という。すなわち、この経営経済的生産過程には成果獲得過程と成果分配過程があり、この両過程で形成の法則、維持の法則が作用している事態が経済性である。

形成の法則は労働生産性増大を志向した分業原理（分業と協業）であり、全体労働を部分労働に分割して、部分労働を有機的に結合するための基準となるものである。他方、維持の法則は共同体の構成員がその給付に応じて共同体の成果に参加し、自己を維持すると同時に、共同体をも維持することである。この維持の法則における経営給付概念や経営成果概念はすでに言及した。従って、ここでは経営給付に応じた経営成果分配の問題を、メタ価値論の次元からとりあげたい。

さて、周知のように、経営共同体は資本と労働を通じて経営に参加する人間の結合からなっている。この経営共同体の成立、維持（他面からみれば、共同体構成員の労働力維持）のために提供される給付の程度、いいかえれば、価値創造分の程度に応じて、経営成果は分配される。この経営給付は、企業者、労働者、職員等の労働行為（精神的、肉体的価値創造行為）を意味する。しかしながら、問題は経営給付に応じた経営成果分配という場合、その給付を如何に測定するかが主要課題となる。ニックリッシュは、公正賃金、公正俸給、平均利子を標榜するけれども、経営給付に応じた分配を規定する価値的要素はどこにあるのか。ニックリッシュの論理に従うと、経営給付に応じた経営成果分配を主張する場合、分配価値は客体である存在自体に内在することになる。すなわち、経営経済的生産過程から出現する財に内在する価値創造分である。この考え方は、価値論における自然主義思想と軌を一にするものである。経営給付自体が経営成果分

配を規定することになる。しかし、存在を如何に探究しても、そこから価値を導出できない。だからといって、価値はただ評価主体のみに帰属する（価値情緒説がそれである）かといえ、一概にいえない。けだし、経済的価値は評価される具体的な経済財が存在しなければ成立しえない。従って、価値は存在と評価主体の相互関係において把握しなければならないことになる。

かくして、経営成果分配過程は経営給付である客体的要素と評価主体である主体的要素を加味して考察しなければならない。経営給付が経営成果分配の唯一の決定要因とみる考え方は、理論的に不十分であるといえよう。しかしながら、経営成果分配の意思決定過程には主体的要素と客体的要素以外に、他の要素が介入する。心と物の相互依存関係だけでなく、心と心がかもしだす権力構造と、心と心を連絡する情報が経営成果分配の決定過程に微妙に影響する。一概に経営給付に応じた経営成果分配としてかたづけられない問題がそこに潜んでいるといえる。このようにみえてくると、経営給付に応じた経営成果分配といえ、一見もっともらしくみえるが、その根底には、困難な問題が内在する。経済上の価値が、定性的ではなく、定量的に明確に規定され、認識され、測定されるだけでなく、人間社会の諸側面が解明できないかぎり、経営成果の分配の問題は常に経済学、経営学上のアルファであり、オメガであるにちがいない。かくして、我々は経営給付と経営成果分配との関係は、物理的な因果関係で把握できないことを確認した。ただ、本稿ではこの事実を指摘するだけにとどめておきたい。

IV おわりに

従来、ドイツ経営経済学の史的考察において、ニックリッシュの組織論や経営共同体論は、その理論的性格に着目して、存在論か規範論かという

視角から論議されてきた。そこでは、いうまでもなく典型的な規範論と結論づけられてきた。特に、組織論における人間規定の問題や、経営共同体論における経済性論などがそれである。しかしながら、本稿では若干視点をかえて、共同体論の最高法則である自由の法則を形而上学上の基本的前提である認識論的次元から見直すと同時に、経営成果分配過程を価値論上のメタ価値論の角度から検討した。前者は認識の起源の問題であり、後者は価値の存立基盤の問題である。両方とも先哲による探究がなされてきたが、いまだ定説をみるにいたっていない難題である。しかるに、本稿で指摘した形而上学上の問題や価値論は、あくまでも一試論であり、視点をかえれば別の見方も可能である。さらに、経営経済学方法論研究には形而上学上の諸前提（たとえば、存在論、認識論、記号論、価値論）以外にも、科学方法論上（構造論や機能論、あるいは両者を包摂したシステム思考などがある。）の諸問題もあることを銘記しておきたい。ただ、我々はこれらの思想史上の推移を注視しつつ、社会科学の諸課題を考えていかなければならない。その際、経営経済学方法論研究に幾分寄与してくれるにちがいない。

注または参考文献

- [1] 山本安次郎著：「経営学本質論」，森山書店，1965年，34頁以下参照。
- [2] Nicklisch, Heinrich :「Der Weg aufwärts! Organisation」 Stuttgart. 1920 S. 47.
- [3] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 2.
- [4] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 4.
- [5] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 9.
- [6] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 15.
- [7] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 10.

- [8] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 16.
- [9] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 16.
- [10] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 17.
- [11] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 21.
- [12] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 28.
- [13] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 3435—35.
- [14] Kant, Immanuel. : 「Kritik der praktischen Vernunft」 1788, 櫻山欽四郎
訳, 「実践理性批判」, 河出書房, 33 頁。
- [15] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 43.
- [16] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 45.
- [17] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 49.
- [18]~[19] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 67.
- [20] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 78.
- [21] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 80.
- [22] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 81.
- [23] Marx, Karl. : 「経済学, 哲学手稿」, 1844年, 藤野涉訳, 大月書店, 102頁~
103頁。
- [24] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 98.
- [25] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 100~102.
- [26] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 97.
- [27] Nicklisch, H. : 「Wirtschaftliche Betriebslehre」, Stuttgart, 1922, S.
36.
- [28] Nicklisch, H. : 「Die Betriebswirtschaft」, Stuttgart, 1929~1932, S.294
~295.
- [29] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 527.
- [30] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 513.
- [31] Nicklisch, H. : 「Wirtschaftliche Betriebslehre」, S. 81.
- [32] Nicklisch, H. : 「Die Betriebswirtschaft」, S. 8.
- [33] Nicklisch, H. : a. a. O., S. 6.

- [34] Schönplflug, Fritz. : 「Untersuchungen über den Erkenntnisgegenstand der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre als Lehre von den wirtschaftlichen Gebilden」, Stuttgart, 1936, S. 104.
- [35] Schönplflug, F. : a. a. O., S. 153.
- [36] Schönplflug, F. : 「Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Eine dogmenkritische Untersuchung.」 Stuttgart, 1933, S. 196.
- [37] Kant, Immanuel. : 「Kritik der reinen Vernunft」, 1781, 高峯一愚訳, 「純粹理性批判」, 河出書房, 85頁。
- [38] Ayer, Alfred Jules. : 「Language, truth and logic」, 1936, 吉田夏彦訳, 「言語, 真理, 論理」, 岩波書店, 129頁～130頁。なお, 価値情緒主義の発展したものに次著がある。Stevenson, ct. 「Ethics and Language」 Yale Paperbound, 1960, p. 111.